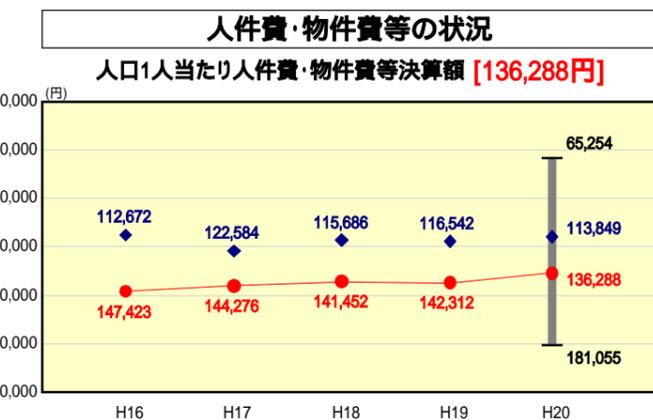
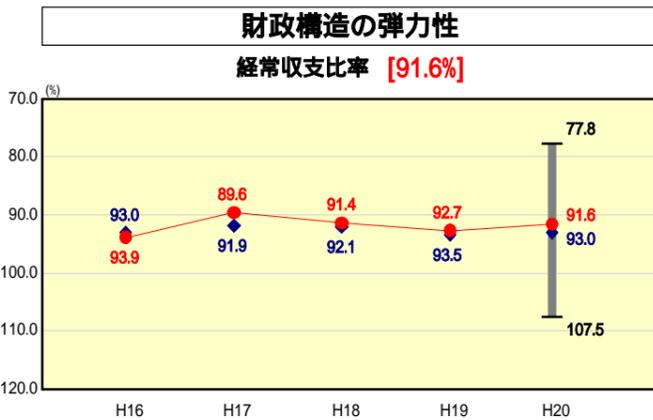
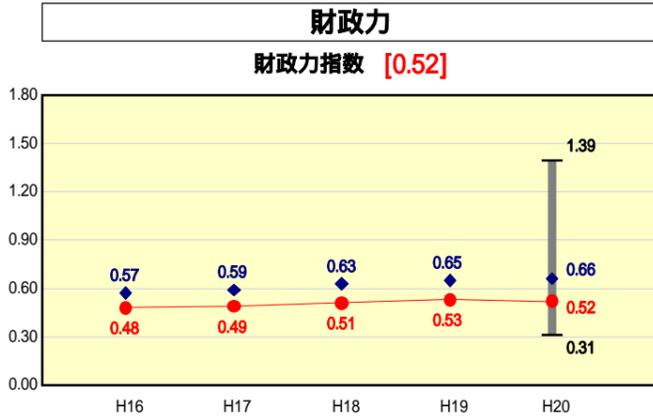
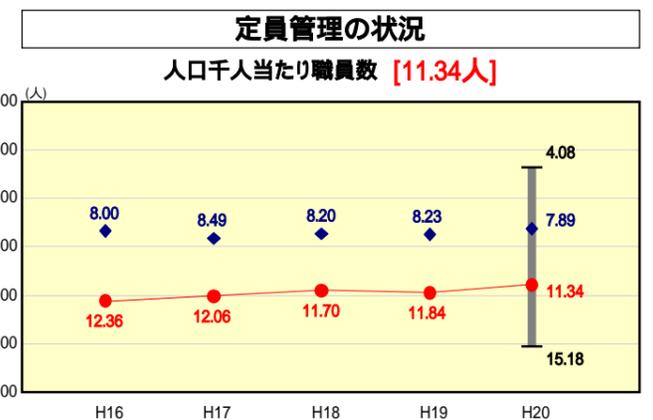
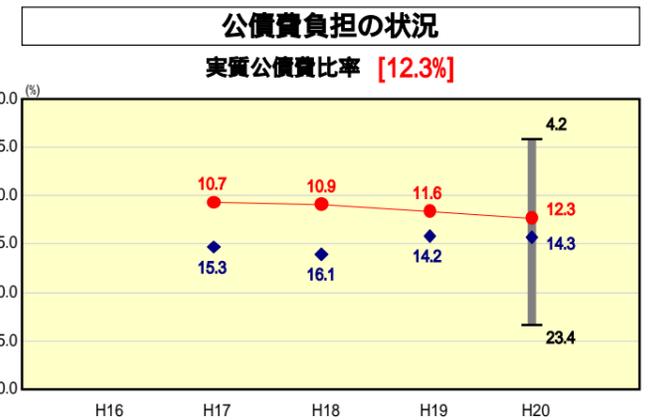
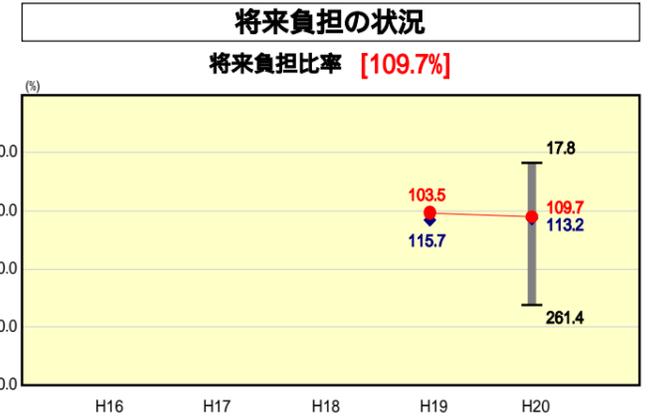
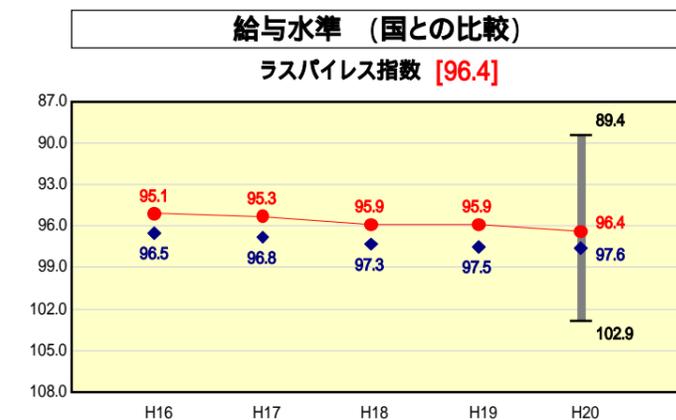
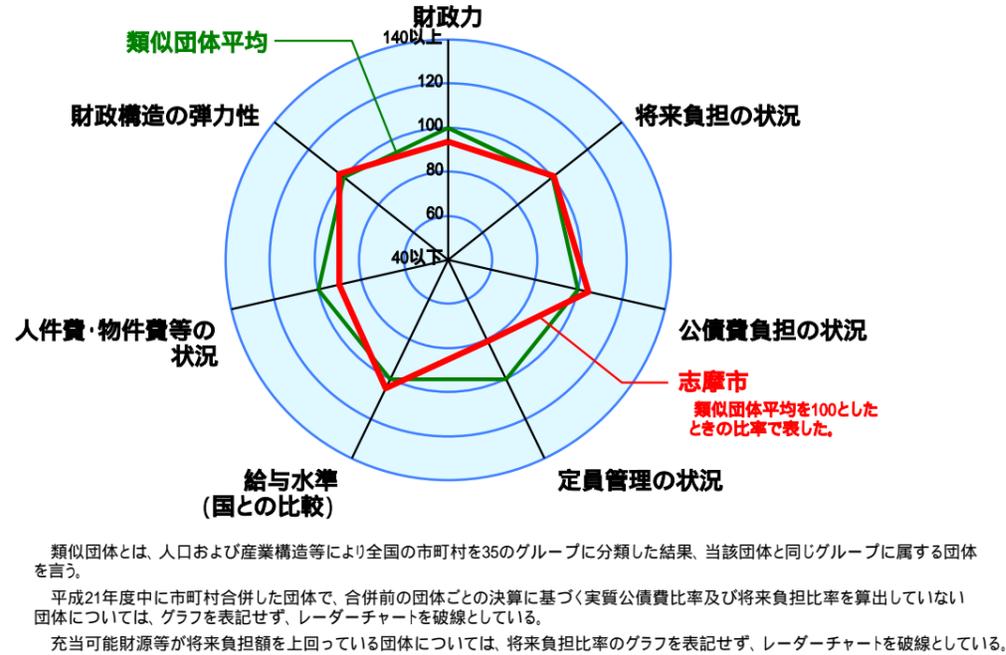


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人口	58,642	人(H21.3.31現在)
面積	179.70	km <sup>2</sup>
標準財政規模	15,458,474	千円
歳入総額	24,939,918	千円
歳出総額	24,291,232	千円
実質収支	469,387	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**財政力指数:** 前年度と同様に類似団体の平均を下回っている。今後も厳しい財政状況が続くと考えられるが、定員管理の適正化等による経常経費削減や地方税の徴収強化等の取り組みにより財政基盤の強化に努める。

**経常収支比率:** 前年度と同様に類似団体の平均を下回り、前年度と比較して1.1%減少している。主な原因としては普通交付税の増により経常一般財源が増えたことがあげられる。今後も公債費や扶助費の増加により引き続き高水準で推移することが予想されるため施設の統廃合など行政改革を通じ経常経費の削減に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:** 類似団体平均を上回っている。主に保育所が公立保育所しかないこと及びごみ処理施設が合併前の区域ごとに運営していることなどの原因により人件費が多いことがあげられる。今後保育所については幼保一元化を視野に入れながら施設の統廃合を進めていく。また、ごみ処理施設は広域で処理するよう進めており今後衛生関係人件費は削減が見込まれる。

**ラスパイレス指数:** 現行の給与体系において全国平均を2.0ポイント、類似団体平均を1.2ポイント下回っており低い水準にあるといえるが、今後も集中改革プランに沿った諸手当等の見直しを行うなど給与の適正化に努める。

**将来負担比率:** 類似団体平均と比較すると3.5%下回っているが、新庁舎建設事業及び浜島町小学校建設事業を実施したことで地方債現在高が前年度より増加したことなどから前年度と比較して6.2%上昇している。今後は、新市建設計画に基づく合併特例事業を有効に活用しながら、公債費が将来の大きな負担とならないように計画的に事業を実施していく。

**実質公債費比率:** 類似団体平均と比較すると2.0%下回っているが、公債費は年々増加している。今後合併特例債の償還などにより公債費の増加が予想されることから、引き続き志摩市総合計画のもと適量・適切な事業実施により公債費負担の抑制や平準化を計画的に図っていく。

**人口1,000人当たり職員数:** 市町村合併に伴い市域が拡大し、総合支所方式により旧町単位の職員を配置していることから、類似団体と比較して職員が多くなっている。平成20年度完成の新庁舎建設に伴い支所機能の見直しを行っており、指定管理者制度の導入及び施設の統廃合等により職員の削減を行い合併後10年間で200人の人員削減を目標に適正な定員管理に努める。